

社会福祉法人アヴェク・トワ 役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人アヴェク・トワ（以下「この法人」という。）の役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第16条に基づき置かれる理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、社会福祉法第45条の35第1項で定める報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費(宿泊費を含む)等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(勤務形態に応じた報酬等の区分)

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。報酬の額については別表の通りとする。

- (1) 常勤理事 報酬（賞与、退職慰労金を含む）
 - (2) 非常勤の役員 報酬（賞与、退職慰労金を含まない）
 - (3) 評議員 報酬（賞与、退職慰労金を含まない）
- 2 当法人職員を兼務し、職員給与を支給している役員に対しては、職員給与に加えて役員報酬等を支給することができる。

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員には、定款第8条で定める金額の範囲内で、報酬を支給することができる。

- 2 各々の常勤理事の報酬月額、常勤理事俸給表のうちから、評議員会の承認を得て決めるものとする。
- 3 非常勤役員に対する報酬の額は、別に定める額とする。
- 4 計算金額に1円未満の端数が生じたときは、これを1円に切り上げる。

(費用弁償)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担した費用について

は、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。

- 2 常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は通勤費支給基準に準ずる。
- 3 役員及び評議員には、出張に要する旅費(宿泊費含む)を、出張旅費基準に準じて出張費として支給することができる。

(支給の方法)

第6条 常勤役員の報酬等及び費用(旅費を除く。)は、毎月10日に支払うものとする。なお、支給日が土日、祝祭日にあたる場合は、休日前営業日に支払うものとする。

- 2 非常勤役員及び評議員の報酬等及び常勤役員の旅費は、必要の都度支払う。

(支給の形態)

第7条 報酬等及び費用は、通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人の同意を得れば本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。

- 2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金等を控除して支給する。
- 3 報酬または費用弁償については受け取りを拒むこともできる。
- 4 理事会及び評議員会等の出席に関しては旅費交通費として支払う。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

(細則)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に細則で定めるものとする。

附則

この規程は令和1年6月20日開催の定時評議員会議決日から施行する。

この規程は令和4年6月15日より一部改訂定する。

別表

(非常勤役員の報酬)

(1) 理事

	日 額
上記の他、法人・施設業務のための出勤	20,000 円

※ 評議員会で定める総額を超えることはできないことに留意すること。

(2) 監事

	日 額
監事監査等への出席	20,000 円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	20,000 円

※ 評議員会で定める総額を超えることはできないことに留意すること。

(評議員の報酬)

	日 額
上記の他、法人・施設業務のための出勤	10,000 円

※ 定款に定める総額を超えることはできないことに留意すること。

(非常勤役員、及び評議員の旅費交通費)

	日 額
理事会、評議員会への出席	3,000 円

(常勤理事の報酬等)

(1) 月額報酬

- 1号給 400,000 円
- 2号給 500,000 円
- 3号給 600,000 円
- 4号給 640,000 円
- 5号給 660,000 円
- 6号給 680,000 円
- 7号給 700,000 円
- 8号給 900,000 円
- 9号給 1,100,000 円
- 10号給 1,200,000 円
- 11号給 1,500,000 円

人事院役員報酬調査を算出根拠とし、職員と兼務である事を鑑み、給与表6級40号給を基本とし、1号給から11号給までの額を評議委員会にて決定する。昇給、降給の議案がない場合は各年度据え置きとする。

(2) 賞与

支給の額については、理事会の承認を得て決定するものとする。

(3) 退職慰労金

理事長	最終報酬月額×在任年数×7 (係数)
副理事長	最終報酬月額×在任年数×6 (係数)

※ 上記在任年数は1か年単位とし、端数は月割りとし、1か月未満は切り上げる。